



さらに本章においては、本学が設置している「子ども家族支援センター」における親子ふれあい教室について報告し、親子が遊びを通してふれあうことで得られる体験、また母親同士が親しくなることや専門家が子どもの発達過程の説明をしながら必要に応じて個別のアドバイスをすることを通じて、育児不安が軽減していく状況を、日本版 POMS を用いて明らかにした。これらの結果から、親子ふれあい教室の場が問題の早期発見と早期介入に役立つことを示した。

第三章においては、本学の親子ふれあい教室の実践と最近のわが国の育児支援施策の動きを勘案して、全国の保育所における子育て支援の現状調査を実施した結果を報告した。調査は、子育て支援を行っている全国の保育所の中から 850 カ所を無作為に抽出し、そこに勤務している保育士 1200 名を対象に子育て支援に関するアンケートを郵送し、自由記述回答による調査を行った。得られた回答は保育所 456 カ所（回収率 53.6%）、保育士 712 名（回収率 59.3%）であった。

調査項目は、現在行っている子育て支援、感じている困難さや問題、これから行いたい子育て支援、子育て支援に必要な知識や技術、とした。分析方法は自由記述データの内容分析の手法をもとに、カテゴリーに分類した。カテゴリーの信頼性を検討するために、係数を計算した。その結果いずれの調査項目も 0.8 以上であった。

この調査の結果として、子育て支援に当たって保育士が必要とする知識や技術としては、家族援助に必要なものとして挙げられた事項が多く、コミュニケーション技術、カウンセリング技術、多様な家族に合わせた支援方法などが含まれていた。

以上の第二章、第三章において述べた研究成績をもとに、第四章においては、保育士が育児支援を行っていくために、卒前、卒後の教育の中で是非必要であると考えられる教育内容をとりまとめ、「子育て支援学」を提唱した。

ここでは、子ども本人の理解と共に、親・家族の支援のために必要な知識、技術が含まれる必要性を強調した。内容としては、子育て支援学の概略、子育て支援の内容、保育ソーシャルワーク、子育て支援学の教育、についてふれ、保育士養成のカリキュラムの中で子育て支援学の確立が急務であることを結語として述べた。

#### 論文審査の結果の要旨

論文審査に当たっては、本人の研究歴および論文内容についての発表を受けた後、論文の内容及び論文に関連する医学および福祉教育等の専門知識に関わる質疑応答を行った。併せて過日サンディエゴの保育関連学会において発表した折りの英文資料と質疑応答の状況を聴取した。これらにより、本人の学力が十分であることを認めた。

論文については、以下のごとく評価された。

千葉千恵美は、保育士として、また保育士養成校の教員及び保育の現場のコンサルタントとしての経験を積み重ねており、その間に特別な子育て支援を必要とするケースの支援を多く実践してきた。それらは、発達障害児（アスペルガー症候群、ADHD）、被虐待児、国際結婚家族（フィリピン、中国、ブラジル）など、とくに困難な事情を持つ事例であったが、いずれも保育所と地域の専門職（小児科医師、保健師、福祉職、心理職等）及び地域住民の協働により子どもの健康と発達を守り得た貴重な報告であり、現場における困難な事例の対応の参考、指針になるものであった。

また、本学に開設された「子ども家族支援センター」では、運営の中心となって実施に当たり、とくに「親子ふれあい教室」を開催し、様々な問題を持つ親子の支援に当たると共に、教室に参加することによって母親の孤立感がなくなり、不安や疲労感が改善され、活動性が高まるなどの効果が証明された。

保育所は地域の子育て支援センターの役割を担っているが、保育所保育指針の改定（2009年）により、保護者への支援は保育士の業務と明確に示された。そこで全国の保育所から無作為抽出した保育所保育士を対象に、子育て支援の実態と実行上感じている困難さや要望等のアンケート調査を実施して回答内容を分析した。その結果、全国的に保育所で行われている支援の内容（相談、施設提供、拡大保育など）、実施上の困難や問題点（支援技術力の不足、親との関係の困難さ等）、今後実施を予定している事業（講座、相談事業の拡大等）などが明らかとなった。とくに、これからの子育て支援には「相談の知識と技術」「子どもの発達に関する知識」の必要性が明確になった。

以上の諸研究の結果、保育所は様々な悩みを持つ保護者と乳幼児を支援する役割があることから、今後の保育士養成教育において必要と考えられた「子育て支援に向けた教育プログラム（子育て支援学）」を提唱した。

千葉千恵美の一連の子育て支援の実践と効果の判定、全国の子育て支援中の保育士対象の調査成績、その結果導き出された保育士養成教育上の子育て支援学の提唱は、これまでの保育福祉学には見られなかった研究成果であり、今後の保育士及び保育所のあり方に大きな指針を示したものである。

以上により、論文審査および最終試験の結果に基づき、審査委員会において慎重に審査した結果、本論文が博士（保健福祉学）の学位に十分値するものであると判断した。